

令和2年度第1回米子市地方創生有識者会議

○日時

令和2年8月7日（金）午後2時30分から

○場所

米子市立図書館2階多目的研修室

○議題

（1）第1期地方創生の取組の総括等について

ア 米子市の人口動向について

イ 米子がいな創生総合戦略の総括について

ウ 令和元年度において国の地方創生関連交付金を活用して実施した事業の効果検証について

（2）新型コロナウイルスによる影響を踏まえた地方創生にかかる意見交換

○出席者

古賀敦朗委員（座長）、山根淳史委員（副座長）、岡村哲晶委員、小川直生委員、齊木恭子委員、中西広則委員、前原勝樹委員、森田雅之委員、森本雄一委員、吉岡佐和子委員、徳田真吾オブザーバー

○欠席者

赤澤学委員、佐貫馨委員、安井徹男委員、長尾勝オブザーバー

○米子市

副市長 伊澤勇人

総合政策部都市創造課長 相野秀樹

男女共同参画推進課長 河田純子

淀江振興課長 山浦淳史

福祉保健部こども未来局長 湯澤智子

福祉政策課長 大橋賢二

健康対策課長 中本教聖

こども相談課長 松浦俊介

子育て支援課長 池口寿美子

経済部文化観光局長 岡雄一

農林水産振興局長兼農林課長 中久喜知也

経済戦略課長 若林満弘

商工課長 毛利公一

観光課長 鵜籠博紀

文化振興課長 下高瑞哉

教育委員会事務局長兼教育総務課長 松田展雄

学校教育課長 西村健吾

総務部財政課長 下関浩次

○事務局

総合政策部長 八幡泰治

総合政策課長 長谷川和秀

総合政策課まちづくり戦略室長 伊藤昭裕

総合政策課まちづくり戦略室係長 上場桂子

○傍聴者：1人

○報道関係：なし

※読みやすさ等のため、発言の趣旨を損なわない範囲で、重複表現、言い回しなどを整理
しています。

14時30分開会

○長谷川総合政策課長

定刻となりましたので、只今から令和2年度第1回地方創生有識者会議を開催いたします。

私は議事までの司会進行を務めさせていただきます、総合政策課の長谷川でございます。よろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

まずは、この度、委員の皆様の中に変更がございましたので、まずは、変更になられました委員さんの紹介をさせていただきたいと思っております。

五十音順で進めさせていただきます。はじめに、小川様お願いいたします。

○小川委員

米子日吉津商工会に4月から事務長ということで赴任いたしました小川と申します。なにぶん分からないこと等もありますが、皆様と色々な討議をさせていただきまして、より良いまちづくりを含めて、地域のため、山陰のために担っていこうと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

続きまして、前原様お願いいたします。

○前原委員

米子高専建築学科の前原と申します。学校のほうでは4月からキャリア支援室長を務めております。ふるさと教育などにも関連するかと思っておりますので、またよろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

続きまして、森田様お願いいたします。

○森田委員

はじめまして。鳥取銀行米子営業部の森田と申します。4月の人事異動で松江支店から米子に着任いたしました。出身は旧中山町で、今、中山から通っております。米子市のためにお役に立てるように頑張りたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

続きまして、米子青年会議所副理事長で、新任の安井徹男様でございますけれども、本日はご欠席でございます。続きまして、吉岡様お願いいたします。

○吉岡委員

山陰合同銀行の米子支店の吉岡と申します。6月25日付で米子西支店から米子支店に移って参りました。出身は松江ですけれども、働いている時間の半分ぐらいは米子市の勤務になっておりますので、何かお役に立てることがあればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

最後に、オブザーバーとしてご参加いただく、鳥取県西部総合事務所地域振興局副局長の長尾勝様も新任でございますけれども、本日は都合により欠席でございます。

以上が、新しく就任された委員の皆様方です。よろしくお願いいたします。

続きまして、本日の委員の出席状況でございますけれども、委員名簿を日程の資料の裏に印刷しております。本日は、赤澤委員様、佐貫委員様、それから先ほど紹介させていただきました安井委員様、長尾様が欠席でございます。

○長谷川総合政策課長

続きまして、副市長がごあいさつ申し上げます。

○伊澤副市長

今日は令和2年度の地方創生有識者会議ということで皆様方にはお集まりいただきました。誠にありがとうございます。今ご紹介もありましたが、新たに5人の委員の皆さんに参加していただきまして、令和2年度の地方創生の米子市の取組を進めて参りたいと思っています。

少し復習的に申し上げますと、米子市ではこれまで、総合戦略と総合計画という2本の計画を持っていた訳ですが、重なる部分が多いということで、昨年、今年度から始まります第2期地方創生総合戦略策定に向けて、総合計画の期間を1年間前倒しして改訂を早めて、1本の計画としてまとめさせていただきました。

古賀座長さん、山根副座長さんをはじめとして、昨年から委員を務めていただいている皆様にご尽力いただいて、大変立派な総合戦略、あるいは総合計画ができたと考えております。大変ありがとうございました。感謝申し上げます。

今日は、まず、昨年度をもって第1期の総合戦略が終わりましたので、この総括をご報告申し上げたいと思っています。ただ、第2期の計画策定にあたって、昨年の年度中途の段階で一旦仮の総括をしておりますので、年度末までの状況を整理したものを改めてご報告するものであります。

続いて、いよいよ第2期の総合戦略が始まりましたが、ご案内するまでもなく新型コロナウイルス感染症という新たな、大きな課題が出てきております中で、地方創生をどう進めていくのかということについて、新たに委員になっていただきました皆様を含めて、委員の皆さんのそれぞれの分野における現状、あるいは今後の課題といったものについてご紹介いただいて、ご議論いただければと思っています。

目下、今の状況に対応することに一生懸命ではありますが、現状から視点を少し先に向けた時に何をしていかなければならないかということが、この地方創生の主なテーマだと思っています。そういった観点でのご意見をいただければ大変ありがたいと思っています。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

○長谷川総合政策課長

続きまして、古賀座長様からごあいさつを賜りたいと思います。

○古賀座長

皆さん、こんにちは。暑くなって参りました。梅雨明け時から非常に暑い日々が続いておりますが、皆さんお元気でしょうか。私が座長を務めさせていただきまして、もう5年を超えたということで、非常に長い間、皆さんとお付き合いをさせていただいています。私自身は神奈川県鎌倉の生まれで、7年前にこちらに引っ越して参りまして、それ以来、米子市を愛する者として座長をさせていただいております。引き続き、今年も皆様にお付き合いいた

できればと思います。また、副座長の山根さんにもお世話になりますが、よろしく願いいたします。

すでに、冒頭、長谷川課長からお話がありましたとおり、今年は皆さん、コロナウイルスが身近に迫ってきておりまして、昨日は米子市の方の感染が1例出てきたということで、じわじわとこういった状況が広がってきていまして、皆様の不安な日々というのがずっと続いているのではないかなと思います。ただ、やはりここで立ち止まってはいけないという思いから、私たちも鳥取大学では様々な活動、前向きな活動を進めております。本日の米子市の地方創生有識者会議の中でも、皆さんには米子市の方々の活動を第三者的に御議論いただくと共に、皆様もこの一員となって、この街をいかに良くしていくか、地方創生に向かって何ができるか、コロナウイルスと戦ってどのような形でこの難局を乗り切っていくかということについて、ぜひ皆さんの積極的なご意見をいただきたいと思っておりますので、今日はよろしく願いいたします。

○長谷川総合政策課長

報告でございますけれども、本日の出席が過半数を超えておりますので、要綱により成立していることをご報告申し上げます。

議事に入りますけれども、以降の進行につきましては、古賀座長にお願いしたいと思います。

○古賀座長

そうしましたら、議事の1番目「第1期 地方創生の取組の統括等について」の、ア「米子市の人口動向について」、イ「米子がいな創生総合戦略の総括について」、事務局より報告をお願いします。

○長谷川総合政策課長

報告にあたりまして、まず報告の概略について私のほうから若干触れさせていただきたいと思っております。

先ほど副市長のあいさつにもございましたように、この第1期、平成27年から令和元年までの地方創生の戦略の総括につきましては、まちづくりビジョン策定に合わせて、昨年度に一旦、中間と言いますか4年ちょっと過ぎたところでの総括をさせていただきました。その総括を踏まえて、まちづくりビジョンを策定したということでございまして、一旦は概ねの総括をさせていただいているものでございます。ただ、その後1年経過しておりますので、最終的な総括を報告させていただこうとするものでございます。本日は新たな委員さんもうらっしゃいますので、昨年報告させていただいたものと重複するところもありますが、その後の情勢変化によって更新・修正したところもございまして、新たな委員さんがおられるということもございまして、本日改めまして総括ということで説明をさせていただきたいと思っております。

総括で主な動きでございまして、やはり米中貿易摩擦に絡みますもの、それから日韓の政治情勢に絡むものというものが多くございまして。特に日韓情勢に絡んで、特に観光、インバウンド関係、これが昨年後半からやはり状況が変わってきているということがございます。またコロナウイルスの感染拡大によりまして、特に2月3月の落ち込みが大きいということで、それも踏まえた報告とさせていただきたいと思っております。

それから人口の推移でございますけれども、これも今まで想定していたより若干人口減少、特に社会移動と出生数の減少の幅が大きくなっているということがありまして、そのあたりについて微調整したところでございます。

そういたしますと、担当のほうから総括の報告をさせていただきます。

○伊藤室長

まず資料1「米子市の人口動向について」の説明をさせていただきます。

「1 人口の推移」ですけれども、令和元年の米子市の人口が147,667人、こちらは令和元年10月1日現在ということで、平成27年の国勢調査結果に人口動態（出生・死亡・転入・転出）を加えたり、差し引いたものとなっております。結果として、昨年より595人減少しております。人口の減少が続いているというところをご確認ください。

続きまして「人口構造の推移」についてです。こちらには年齢3区分別人口を記載しております。年少人口と生産年齢人口、老年人口の3区分を記載しておりますが、年少人口と生産年齢人口が減少して、老年人口の割合が増加している、いわゆる少子高齢化が進展している状況ということで、2019年についても引き続きそういった状況がありました。

そして「2 人口動向（自然動態・社会動態）」ということで、出生・死亡と転出・転入の状況をまとめたものになります。まず自然動態、出生・死亡の差についてですが、令和元年の出生数は減少しており、死亡数は若干増加ということで、合計455人の自然減ということになっております。その推移についてグラフで表しておりますのでご確認ください。「合計特殊出生率」「女性の人口推移」を参考資料として載せておりますが、令和元年の合計特殊出生率はまだ公表されておられませんので、前年までの4年分の推移を確認していただきたいと思っております。大体横ばいのような形できているという状況ではありますけれども、女性人口の推移を見れば、若年層の女性人口の割合が若干減ってきております。こういったことから、出生数の減少につながっているということもあると読み取れると思っております。

そして次に「社会動態の推移」、転出・転入の状況についてですが、令和元年につきましては、212人の社会減となっております。今まで、県外への転出を県内からの転入で補っている状況のなか、平成30年に若干社会増ということがございましたけれども、昨年、県外への転出がほぼ横ばいのところ、県内からの転入が一気に減ったというところの差が出たということになっております。これまで、県内からの転入超過などの要因で米子市の人口が維持されてきた側面もありますが、そういった状況に変化が起きていると考えております。細かいところの分析についてはまだできておりませんが、確認をしておいていただきたいと思っております。

最後に、圏域の人口推計ということで、西部圏域と市長会圏域の人口推計を載せておりますので、ご確認をいただきたいと思っております。

続きまして資料2「米子がいな創生総合戦略の総括」について説明いたします。4つの政策分野ごとに数値目標を設定して総括をしております。これについては、今まで細かい施策を実施することによって、大きな数値目標を達成するように進めて参りました。

最初に「I しごとを守り生み出す元気なまち米子」という分野で、雇用創出数を数値目標として掲げております。令和元年度で累計3,000人を目標数値としておまして、最終的に令和元年度の段階で2,708人ということですので。目標をわずかに下回っておりますが、単年で見ると、平成30年度から続けて700人を超える雇用創出という結果となっております。

内訳がグラフ内の点線の囲みの中にありますのでご確認ください。今後、令和元年度に完成した工業用地の活用や新たな工業用地の確保に努めながら、企業を誘致するなど地域経済の発展に取り組み、雇用創出につなげていくこととしております。

続いて「Ⅱ ひとを呼ぶ魅力あるまち米子」の分野についてですが、こちらは5つの数値目標を設定しております。「①人口の社会増減」につきましては、先ほどの説明のとおり、昨年212人の社会減となりました。次に「②県外からの移住者数」です。こちらは目標値であります累計2,500人に対し2,426人ということで、目標値には届いておりませんが確実に増加してきておりまして、移住定住に取り組んだ政策効果が表われていると感じております。③以降は、皆生温泉への観光客に関連した目標を3つ掲げており、皆生温泉の客数と合わせて外国人宿泊客数の推移を記載しております。特に外国人宿泊客数が、昨年度の社会情勢の中で減少に転じております。社会減が続く中で、人口流出の抑制と新たな関係人口拡大に向けて取組を進めていくことによって、将来的な移住定住につなげていくということは引き続き行っていきたく思いますし、交流人口の拡大として国内観光にも注力していきたいと思っております。

「Ⅲ ひとを愛し育む希望のまち米子」の分野につきましては、合計特殊出生率と出生数という2つの目標数値を設定しています。令和元年の合計特殊出生率は未公表ですが、これまで大体横ばいで推移しており、出生数については若干減少の傾向があるという形になります。少子化というのは様々な要因が絡まって進行しております。引き続き子育てに係る総合的な支援に取り組んでいくことが必要となりますが、合計特殊出生率を数値目標として設定することについて課題が残りました。

最後に、「Ⅳ 助け合いみんなで伸びるまち米子」という分野です。こちらは圏域での取組、中海・宍道湖・大山圏域人口を目標として行っております。観光・移住定住を中心とした鳥取県西部圏域と、観光・産業分野で連携している中海・宍道湖・大山圏域の2つの枠組みで様々な取組を展開しております。こちらの圏域人口は減少という形が続いております。しかし、圏域として新たな発展を求めて、様々な取組を推進していくということで総括をしております。また、それぞれの圏域の説明を記載しておりますのでご確認ください。資料1と2の説明については、以上でございます。

○古賀座長

かなり社会情勢によって厳しい状況になってきている、というところはあるので、なかなかこんな地方創生の施策を生かす状況にないというところはある。一方で、おそらく今年はコロナ禍ということで、さらに観光客として海外からの入込客数については期待できない状況が続くと思います。

コロナに関しては後ほど議論するとして、現状につきまして何かご質問、あるいはコメントなどあればお願いします。

○徳田オブザーバー

先ほどご説明いただいた資料1の中で、社会増減の分析がまだできていないというお話がありましたけれども、令和元年がマイナス200人と極端に減少した要因について、考えられるものはなかったかということ。いわゆる周辺からの転入が少ないという、人口のダム機能が失われてきているということになると、今後のことも含めて不安な要素かと思えます。社会増減について、昨年、極端に下がった理由について分析はいかがでしょうか。

○長谷川総合政策課長

社会増減の分析ということでございますけれども、いろいろと調べてはみました。特に大きなところとして、鳥取市との社会増減、県の西部圏域の社会増減の2点ございます。で、鳥取市でございますけれども、前年と比較して転入超過が100人規模で減少しているということで、特に大きな社会的な動きについて、鳥取市の市民課などでも確認等を行いましたけれども、原因については分からないということでした。

鳥取県西部圏域の動きについてですが、先ほど徳田さんがおっしゃったように、西部圏域の市町村から米子市に転入があつて、米子市の人口が増えるけれども米子市から市外に転出していくという流れの中で「人口のダム機能」を果たしているということはあるかと思ひますが、西部圏域においては人口減少が進んでおりますので、米子市に転入して来られる方も徐々に減ってくるということが、大きな傾向としてはあるのではないかと考えております。

この、昨年からの動きについて、これだという具体的な例を挙げて原因を申し上げることは難しいのですが、大きな流れとしては、こうしたことがあるのではないかと考えております。

○徳田オブザーバー

これに関連して、資料1の4ページに「人口ビジョンの推計値（5年間で400人程度の社会増）を下回っている。」とありますが、そもそもこの400人というのは、どうやって算出されたのでしょうか。

○八幡総合政策部長

この400人というのは、第1期総合戦略における人口推計に基づくものです。第1期の人口推計といいますのは、過去5年間の社会増減等の平均を、ベースにしたものでございます。ですから、今回の第2期の人口推計につきましては、その時点での過去5年間の社会増減の数値を平均したものを元に推計値として出させていただいております。ただ今回大きく減少しましたので、この値も今の状況でいえば下方修正せざるを得ないのではなかと考えております。

○古賀座長

今の話に関連して、県内ばかりでなく県外からの転入者が増えていかないということについて、どのような分析をなさっておられるのでしょうか。

○長谷川総合政策課長

県外ですけれども、マイナス400人程度の社会減となっており、東京一極集中の影響をもろに受けているという状況があらうかと思ひます。様々な取組を行っておりますが、資料1の5ページの表のとおり、これまでも200人、300人とマイナスが続いているということがございます。

「東京一極集中」とひと言で言ってしまうと簡単ですが、この度のコロナウイルス感染症の爆発的拡大により、過密な状態での暮らしが見直されているというようなこともございます。これは、今後の取組としてはその観点を取り入れて修正していきたいと考えているところでございます。

○古賀座長

その他、何かご意見などありますでしょうか。

よろしければ、次に進めさせていただければと思ひます。

○古賀座長

そうしますと、ウ「令和元年度において国の地方創生関連交付金を活用して実施した事業の効果検証について」、資料3につきまして事務局から報告をお願いします。

○伊藤室長

資料3について説明いたします。こちらは、国の地方創生関連交付金を活用した事業が7件あり、その事業検証という形になっております。

まず1番目「二市連携ICT活用保育事業」。こちらが、昨年度までの計画で実施してきており、令和2年3月が目標年月になっております。こちらは待機児童の目標値が減少数30人ということで目標しておりますところ、実績値がマイナス56人ということでした。これは、10月1日現在の実績値で、いわゆる育児休業の延長申請を行った場合も対象となったり、経営体制の問題というのもありまして未達成になっているというところもあります。年度中途に随時、働きに出ようと思われた時に希望の園に入所できないと、待機児童数として表れてまいりますのでマイナスとなっています。

2番目以降は、観光関連や圏域での事業が中心となっております。2番目、3番目は圏域における観光推進の事業です。令和元年度の実績値はまだ公表されておりませんが、平成30年の実績値を確認したところ、どちらの事業も観光入込客数が若干目標値に達してはおりませんが、外国人宿泊者数はどちらの事業でも平成30年度においてすでに令和2年度の目標値を達成しております。ただし、こちらは昨年度後半からの減少が著しいものですから、年度毎の目標値に対する実績としては達していない可能性もあります。これまでの3年間は順調でしたが、今後どうなるかというところがあります。

そして4番目、こちらは圏域での事業になりますが、医工連携に係る事業のものです。基本的には目標にある程度近い形で推移しており、現在、マッチングの強化などを行って進めているところです。

5番目は、皆生の観光センターの改修事業に伴うもので、こちらの利用者数と売上高を指標としておりますが、目標値に達してはおりません。こちらは引き続きPR強化などを行って進めていくという状況になります。

6番目、こちらは圏域で行っております「インド人材確保・企業連携推進事業」です。昨年度から、新型コロナウイルスの影響もございまして、事業として取組が滞っているという状況にもあります。目標値に達してはおりませんが、今年度におきましてもできることが停まっている状況にありますので、目標値に達するかどうか非常に厳しい状況となっております。

最後に7番目が、四市での取組で、観光の事業になります。こちら外国人観光客に関連した指標が設定されておりますが、令和元年度の外国人観光宿泊客数はまだ公表されてはおりません。ただ、平成30年度において、すでに実績が146,430人で、あと5,500人程度で目標累計値に達する状況となっております。しかし、これも今の状況で厳しいものと思えます。その他、消費額単価、満足度に関してはご覧のとおりです。米子市では「ナイト・デスティネーション in Yonago」として、皆生のまち歩き魅力促進、米子城跡のライトアップなどの事業を今年度も行うこととしており、取組を推進してまいります。

2番目から7番目までの事業のうち、多くが観光関連の事業ですので、国内並びに外国人旅行者に係る目標値の達成が厳しい状況になっております。また、これらの事業は今年度が交付金事業としての最終年度となっております。コロナ禍ではありますが、実施可能な事業を進めながら目標に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○古賀座長

いくつか昨年度中に中止をしているものがあるようです。それにつきましてお伺いしたいのですが、今のご説明ですと、今年度が最後というところで、達成に向けて成功が見込まれないものに関して中止という判断が下ったのではないかと思います。中止をした案件につきましては、非常に意味のあるものだったのではないかなと思ひまして。この先、完全にこのままやめてしまうのか、何らかの形でこれの継続を考えておられるのか、そのあたりを教えていただきたいですし、もしかすると選択と集中ということを考えておられるのであれば、そこの中止をされる代わりに何か注力をするところがあるのか、そのあたりにつきましてもお話いただけますでしょうか。

○八幡総合政策部長

個別の観光分野については観光サイドからお話しさせていただくこととしまして、私のほうからは、中海・宍道湖・大山圏域市長会の案件について、概要と今後の方向性についてお話しいたします。最初に観光分野ですけれども、これはコロナ禍の影響をもちに受けましたので、ほとんど事業が基本的にはストップしました。ようやく最近になりまして、GOTOキャンペーンと共にいくつかの事業を再開しようとしていたところが、またこういうような状況になってきているというところでございます。個々の事業については触れませんが、基本的に今までの事業を休止したものについては、その余った予算、それと前年度の繰越金などを含めて、いわゆる観光については市長会の期内で、5市の圏域の中で、できることをやろうということで、事業の再編を行っているところでございます。ただここに書いてあります「インド」とか、海外との大きな事業については、リモートでのやりとりを若干させていただいているところですが、基本的には復旧しないということになります。それと冒頭、事務局が申しあげましたように、来年度で最終年度になります。基本的に医工連携を含めて今年度の総括を、コロナ禍にあってもさせていただいて、来年度、検討すべきものはしていくということになるのではないかと考えております。

○岡文化観光局長

それでは観光部門についてご説明いたします。観光部門では主に広域観光ということで、大山1300年祭のレガシーを受けて実施するような事業等ございました。やはりこういったコロナの状況によりまして、事業が中止になったもの、あるいは延期で様子を見ているものなどがございます。ただし、実施できるものは年度内に取り組んでいこうということで、例えばスタンプラリーについて、お客さんなるべく接しない形での、デジタル的なスタンプラリーに変更するといった形で、できるだけ実施しようということで取組を進めております。どうしてもできないものはやり方を変えて、例えば今GOTOキャンペーンがスタートしていますので、GOTOキャンペーンに向けての地域のPRなどに注力していくというような取組もしております。それから「山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト」のようにライトアップ事業といったようなものは、直接的にコロナウイルスによる影響でどうこうということではございませんので、できる限り実施して圏域の魅力を地域の皆さんにも感じ

ていただくなど、必ずしもインバウンドのみを対象としているわけではありませんが、できるだけインバウンドにつながるような形で実施していきたいと、事業を予定しております。例えば、米子城のライトアップですと、今日から実施する形で準備を進めているという状況です。

○古賀座長

ご説明のとおり、中止に関しましてはそれ相応の状況、理由というのがあって、それをどうにか継続する努力をされているということでした。また、インドは確かに難しいところがあるかと思しますので、リモート、オンライン等を活用した新しい取組を考えていく必要があるのかなというような印象を持ちました。

その他、何かありますでしょうか。ご質問でも構いません。コメントをいただければと思いますが。

そうしましたら本題のほうが残っておりますので、気付かれた時点でご意見をいただければと思います。

○古賀座長

そうしますと、(2)「新型コロナウイルスによる影響を踏まえた地方創生にかかる意見交換」ということで、ぜひ皆さんに自由闊達な意見交換を行っていただければと思います。皆様ご承知のとおり、この新型コロナウイルスによる影響というのは様々な方面に出ているのではないかと思います。このあたりの状況などをお聞かせいただきながら、ぜひ「こうすれば」という、もう少し建設的なご意見も含めて、状況をお聞かせいただけないかなと思っております。そのような時間を最初に持たせていただきたいと思います。

そうしましたら、委員の皆様それぞれに状況をお聞かせいただきまして、それぞれのご意見の中から意見交換を進めて参りたいと思います。

○長谷川総合政策課長

今日欠席の赤澤委員さんから、雇用状況の報告ということで、事前にヒアリングしたものを預かっていますので、はじめにそちらを報告させていただければと思います。

「ハローワークの業務月報」という4、5枚分の資料があるかと思えます。4月、5月、6月分と業務月報が付いております。その後ろに全体を取りまとめて、最後に聞き取り内容をまとめたものが付いております。表については3枚目の6月分をご覧いただくのがおそらくわかりやすいと思えますので、業務月報6月分と最終ページを合わせてご覧いただくのが良いかと思えます。ヒアリング状況を基に何点か書かせていただいております。この中でかいつまんで大きなところ、主なものを説明させていただきます。

最後のページのところで、箇条書き3番目ですけれども、産業別新規求人の対前年比について、各月の業務月報裏面左下の表になりますが、月ごとに変化がございますので、4月から6月の3カ月平均を求めましたところ、減少率が大きいのは、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業（郵便局以外の郵便、私設郵便のこと）」、「製造業」、派遣・請負や自動車整備などのその他の「サービス業」、それから「卸売業、小売業」といったような順番で新規求人が大きく下がっているという状況があります。

続きまして次の項目、新規求職の相談や雇用の相談が、外出控えによるものと思われるのですが、5月の相談が大きく減っております。また、倒産や解雇等の相談については、全てがコ

コロナ関連というわけではなく、大きな影響を受けて行き詰まっているという状況は今のところないということになります。

7つ目の項目、7月末時点の雇用調整助成金について、ハローワーク米子管内で1,341件の申請がありました。これは企業ごとに申請をされますが、毎月される場所もあれば何カ月分もまとめてされる場所もあるということです。感触的にはおそらくこの半分くらい、6、700件くらいの企業から雇用調整助成金の申請があるということでございます。当初は飲食、卸・小売が多かったそうですが、このところは製造業と、製造業に関連した運送業が増えてきている印象があるということでございます。

それから次の項目、これは結構重要ですが、雇用保険の状況です。業務月報裏面右下に表がございますが、被保険者数の対前年度同月比が4月5月6月ともマイナスにはなっていません。つまり、雇用保険の対象となるような、一定期間以上の雇用の方は減っていないということでございます。出入りはありますが、トータルの管内の人数は横ばいか微増ということでございます。

こういった状況を踏まえて、概況としてのまとめですが、有効求人倍率が下がってきておりますので、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業側では助成制度を使うなどして従業員の雇用を継続しておられる、頑張って雇用継続維持に努めておられるといった現状があると分析をされておられます。この背景には、有効求人倍率が下がったとはいえ1を超えているということがありますし、新規雇用、人材育成のことを踏まえて企業努力で雇用継続をしておられるという状況じゃないかということをお赤澤所長から聞き取りで伺っております。それともう一つ、先日、商工会議所に申し入れがあったかと思いますが、県西部における高卒の求人25%減ということでございます。ただ逆に言いますと、その話の中では新型コロナウイルスの影響から地元就職を望む親が多いという傾向があるということもございました。ですので、逆に言いますと県内企業にとっては人材確保のチャンスかもしれないということもひと言あったことを申し添えさせていただきます。

ハローワーク米子からの状況につきましては以上となっております。

○古賀座長

ありがとうございます。状況としては企業さんの努力によってかなり現状維持に努めておられる状況が見て取れるのですが、実際に1ページのようなグラフなどを見ていると、だんだん下がっているという状況が見えて参りまして、求人数が減っているというのは間違いないということで、おそらくこのあたりの影響がこの先出てくる可能性がありまして、非常に厳しい状況であるのではないかなというふうに思いました。

この求人についても含めて、皆様の現場での様々な状況があるのではないかと思いますので、そのあたりも加味してお話いただければと思います。そうしましたら改めまして順番にそのことについてお話いただければと思います。

○中西委員

私は農業協同組合の状況をお伝えしたいと思いますが、まずコロナの関係では、農業所得収入については、影響はないだろうというように思っております。特に米子市の特産物であります白ネギについては、6月下旬から7月の雨が集中して降って少し作柄が低調になった部分がありますけれども、春先から単価も良くて、業者のほうは前年以上の収入を得ておら

れると見ております。農業関係については、大きな特産物は特に米子はそういうふうな状況であります。

それから消費関係では日吉津にアスパル、直営所がございますけれども、こちらの来店数も前年を上回っているということで、コロナ禍の中でご自宅での食事とかいった部分が増えた影響もあるのではないかとこのように思っております。ただ米の関係ですけども、鳥取県、米子のほうにも有名な星空舞等の米がありますが、米の動きは当組合の管内では前年の約8割くらいということで、ちょっと米の消費が、動きがどうなのかな、と思っております。これはやはり、飲食関係の出方、消費が少し低迷しているのかなというふうに見させていただいております。

今、特に施策としては、農水省が出しておられます経営継続補助金、高収益作物次期作支援交付金があり、JAグループの関係では経営継続補助金が管内で158件出ました。もうひとつ、高収益作物次期作支援交付金について、次期作に前向きに取り組む農業者支援の関係で、米子市の農業再生協議会で米子市農林課と私どもJAが事務局を持っておりますけども、8月末までが説明期間で今対応しているというところにして、非常にいい施策を組んでいただいているのかなというふうに感じております。

それから雇用の関係の話ですが、私どもの組織も大変厳しい状況でして、先ほど高校生が地元で就職されるというような親の希望があるということでしたが、高校生で就職される方は、一旦就職はされますけども、2、3年後にはやっぱり自分がやりたいことをもう1回やりたいと、若い方が多いですので、都会に出られたりする場面が最近非常に多いのではないかな、と見させていただいております。ある一定の年齢になられて、お子さんがおられて家庭を持っておられるような職員の方は、ここに根付いて業務に携わっていただいておりますけども、若い方はやっぱり都会に憧れるのでしょうか、そういう部分があるのかなというふうに感じております。

まあ農業の関係は引き続き特産の、米子市のキャラクターでもあります白ネギを中心に、新規の担い手も毎年2、3人は出ておりますので、振興機関と一体になって産地振興に努めて参りたいと思っております。

○古賀座長

ありがとうございます。非常に詳しく状況を教えていただきましてありがとうございます。農業に関しては堅調な動きをされている一方、国からの支援も多数あるということでした。あとは雇用に関しては厳しいというお話でしたが、若者が外に出ていくところが問題で、こちらの地元での雇用というのは増えている、あるいは減っていないということでしょうか。雇用の数は。

○中西委員

雇用数は、私どもも金融事業をやっていますので、ある一定の収益を確保しないとイケないわけで、どうしても人数が減っています。全体の職員数は減ってはきておりますけども、突然辞められるというのが、ギリギリの線でやっていると人事担当がそれで苦慮しているというところなんです。

コロナの影響は全然ないと思います。このコロナの関係で、地元に残っておられる若い方があるかもしれません。近年の新卒で入られる方などの動向を見てみますと、ここ2、3

年は一旦勤めるけど県外とかに出て行く、またはほかの企業に行かれる傾向があるのかな、と感じております。

○古賀座長

ありがとうございます。そうしましたら順番に。齊木さんからお願いします。

○齊木委員

鳥取短期大学の齊木です。

多分高専さんもそうじゃないかと思いますが、今、対面授業ということが難しくなってきました。まだ本学では対面でやっておりますが、できるところはオンライン授業もされています。ただ、講義はいいですが演習系になった時には対面でないと難しいということがあります。1つには大学側の設備のこともありますし、それから受けるほうの学生の設備の問題もあります。これからオンライン授業の準備ということで、設備投資をすると大学のほうも言ってくださって、要望を出すなどしているのですが、やっぱりそこが難しいかな、というところがあります。

それから2点目、普通ですと6月になると保育園・幼稚園等に実習に行きますが、「今回、実習はご遠慮願いたい。」というような施設も出てきております。今のところ大体の学生が今月下旬から出られるようになってはいますが、それもいつどうなるかわからないといったところで、そういった学生たちをどれだけ実習に出るのと同じくらいの力を担保してやれるか、それを学内でどれだけできるのかということで、資格取得にも関わってきますので、少し難しいのかなというのが出てきています。

それからもう1つは、コロナの関係で就学が困難になっている学生というのが少しずつ出てきています。倉吉市のほうから新型コロナ関連教育活動支援事業費補助金ということで、スクールバスが密にならないようにスクールバスの増便ですとか、それから学業の継続が困難になった学生に給付金をというようなことで、外部のほうから支援を受けています。学内のほうでは、アルバイトはできるだけやめるようにと言っていますので、どうしてもという学生に対しては学内の講義室の大きいところを1時間ほど何人かでグループを組んで除菌のアルバイトをしてもらうというような形をとっています。学生の就学資金ですとか、例えば遠隔地から来ている帰省した学生を2週間どこにさせるだとか、そういったようなことで市のほうから援助を受けたりしています。

今の状況としては、まず実習が上手くだろうか、といった不安があります。また例年でありますと、職場見学会として施設、保育所、幼稚園に見学に行かせていただくところ、それもなくなりました。それから本学に鳥取・島根合わせて50数件の保育所・幼稚園施設に来ていただいて説明会を開催していただくのがなくなったりしています。一方で、リモートでの就職説明会があったりということで、なかなか単年で何かができるということが難しくなってきているので、今後さあどうしましょうかというところが現状です。

○古賀座長

ありがとうございます。授業の継続というところにまず課題があると。対面でしなければならないようなことをどうやってするか、非常に大きな課題ですね。ありがとうございます。小川さん、お願いします。

○小川委員

米子日吉津商工会におきましては、業務が大きく2つありまして、1つは企業様の個社支援というものになっております。また2つ目については、面的な支援ということで地域の経済の振興ですが、この2つの柱について状況を報告させていただこうと思います。

まず個社支援のほうですが、今年度の総会が書面決議になったことを受けまして、全142の会員様にアンケート調査をさせていただきました。そのうち54%の回収ではありましたが、5月末時点の状況で、観光業・飲食業・小売業さんにつきましては売上が50%以上減少したという回答がありました。ただこの時点では建設業・建築業さんにおいてはまだまだ1割とか2割という状況で、そういった流れでアンケート調査をさせていただきまして、それぞれに合わせていろいろなご支援をさせていただくようにさせていただいております。国の持続化給付金だとか、県、各市町村さんの施策におきましても、いま約300件のご相談の中で、国の給付金については約80件の申請をさせていただいております。また、50%売り上げが減少していることを受けて、各市町村さんの関連する施策のご申請を含めてさせていただいている状況です。

融資につきましては、今日金融機関さんもおられますので詳細についてはお話をいたしません。これまで約4カ月で19億1,800万円、94件ということで、借換も含めてですが、今現在、斡旋のご支援をさせていただいております。昨年度1年間で4億7,000万円、34件であったことから、この4カ月で斡旋も含めて4倍ぐらい動いているという状況があります。引き続き企業様の対応、条件に合わせてご支援をさせていただこうというふうに思っております。

2つ目につきましては、面的なご支援ということで、地域に光を当てていけないということもある中で、米子市さんをはじめ、山麓協さん、9市町村さんと連携をさせていただきながら、米子日吉津商工会としましては、サイクルツーリズムの観光商品として、これまでサイクルカーニバルとして28回イベントをしております。すぐすぐにはならないかもしれませんが国際大会などを含めて検討をしておりますので、また皆さんと一緒にさせていただければというふうに思っております。

○古賀座長

ありがとうございます。そうしますと岡村さん、お願いします。

○岡村委員

米子信用金庫の岡村でございます。

コロナに関する影響ということで社内の話をさせていただくと、感染防止対策の一環として、訓練の意味も含めて、一時期、本部のほうで2班体制を敷いて運営をしていました。その間出てくる不具合というものがあるって、そこをソリューションしていくような、IT化が進んだり、RPAを導入して効率化が進んだりということで、BPRに関しては一定の効果があったかなというふうには感じています。

あと現場の状況を申し上げますと、今日は金融機関さんが他にもおられますけど、コロナショックを受けて経済的にダメージをくらっている中小企業の皆様方の資金繰り支援というのが、ほぼこの3カ月行われていました。特に米子は飲食、宿泊、卸、小売りというところは産業的に多い街なので、コロナの影響を一番先に受けた先様が多くて、そういう先様に資金繰り支援ということで、コロナ資金の請求手続きなどのお手伝いをしていたという状況です。若干、そのコロナ資金自体ピークアウトしてきているかなという感じは受けていま

すけど、まだまだ業種は変わって申し込みは出てくるだろうとっております。今後、我々金融機関に与えられているミッションからすると、今当てのない借金をしておられる方が多いので、少しでも先様の生産性、収益力を上げていながらビジネスモデルの転換をしていくようなお手伝いをしていかないといけないというところと、個人の方々も多少ボーナスが下がったとかいう話も聞こえてきていますので、そういった家計収支のお手伝いをやっていかないといけないだろう、というところを感じております。

あともう1つは、実はこの会議が始まる前に米子市さんのほうに提案させていただきましたけれど、我々信用金庫業界の上部団体で信金中央金庫というところがございまして、そこが企業版ふるさと納税ということプロジェクトとして立ち上げています。予算にすると10億円しかありませんので、すべての自治体に行き渡るといえるということはないですが、各信用金庫の本店所在地がある自治体に対してふるさと納税をしていくというようなプロジェクトでございまして、3年間に渡って4億・3億・3億という予算の付け方がしてありますので、このコロナウイルスで経済的にシュンとしているものを持ち上げていくような米子市さんのプロジェクトに対して、一緒になってお手伝いできればというふうに思っております。

○古賀座長

ありがとうございます。では、前原さん。

○前原委員

米子工業高等専門学校の前原です。

高専のほうでは4月からの授業開始を遅らせまして5月11日から遠隔形式で授業を開始しまして、6月29日から学生が学校に来て対面での授業を再開しました。今日まで授業、明日から夏休みに入るということで、9月9日から、最初は遠隔で、その後対面での授業を再開する予定です。

遠隔授業を5月に始める時にいろいろ、特に1年生は1度も学校に来ていないのにその学生に遠隔の授業を受けてもらうようにしないといけないとか、いろいろ大変だったところもあるんですけど、特に学生の受講環境が、そもそもそれを前提としていませんので、家にパソコンがあるかどうかとか、家にパソコンがあってもそれは親が使っていて授業を受けるのに使えるかどうかとか、スマホしかないとか、スマホの小さい画面で授業を受けないといけないとか、スマホの料金プランがあってギガ数が超えるととてもお金がかかるとか、電波の入りにくいところに住んでいるとか。そういう学生に対してどんな支援ができるかというのが、とても苦労したところでした。

それから、後期からの授業も対面で行うようにしていますが、状況を見て色々と判断しないといけない。ここ2週間ぐらいで特に状況が変わってきましたけれども、特に10月には2年生全員が地元企業に見学に行くというようなことをやっています。早くから準備を進めて、見学先とかも決まっているのですが、これもできるかどうかわからないので、遠隔形式でできるかどうかの問合せを始めたりしています。ただ、地元の企業さんも日頃からそれをやっているわけではありませんので、対応できる場合もあるだろうし、できない場合もあるだろうと思います。そういう、コロナ禍で直接対面してということができない時に、どういように対応していくか、というところに苦労しています。

それから就職の関係ですけれども、求人のほうは、すごく増えていった時期から、ここ3年ぐらいは横ばいかちょっと減っていくぐらいの感じで、4月の色々な求人が来ている状況からのスタートでした。その中で、コロナの影響でエントリーしていたけれど採用が中止になったというのは、ほとんど無いです。あとは色々な形で、面接だとか遠隔だとかで行かなくていいとか、企業さんのほうで考えてやっていただいている状況かと思います。あと、インターンシップの件もありますけれど、これは例年と同じように受け入れてはいただいていますけれども、実際には中止になるところも多いといった状況です。

○古賀座長

ありがとうございます。それでは続きまして森田さん、お願いします。

○森田委員

鳥取銀行の森田でございます。

金融界のことは信金さんがご説明なさったのとほぼ同様の動きでございますので、割愛させていただきまして、お客様の状況について、大きく2つ、3つぐらいお話しさせていただきます。

落ち込んでいる売上を回復させるのに、今までと違ってサービスとか商品を開発して地域外にアピールしていかないと、なかなかお客さんが戻らないのではないかと、というお悩みを抱えていらっしゃるというのが1点と、それから、経営企画だとか経営戦略だとかそういった人材、現場で働く人プラス上のほうで戦略を練る人財が不足しているといったようなことがあるという話を聞いております。

前者につきましては、地元の資源とか、境港とか琴浦で魚の養殖といったものが起こってきておりますので、養殖で、原料を確保して、地元で加工し、それを県外に売っていくとか、そういったビジネスモデルをもっともっと産業界全体で色々作っていけば良いのではないかと、というような話が言われています。養殖も、海の養殖と陸上養殖、最近では陸上養殖のほうが、いわゆる環境負荷が少ないというようなことも言われていますので、淀江などの陸上養殖に、もう少し光を当てていくというのも、地域の特性を作っていくということでは、良いのではないかとこの話がございました。

それから、人の問題ですけれども、語弊があったら割愛してもらいたいのですが、なかなか経営企画を考える人が地元には帰ってきていなくて、都会の一流企業に行ってしまうので、そういった人達が副業的に、向こうにいながらこっちの企業のブレインとして活躍するような仕組みができないだろうか、と。今色々な企業が副業を認めたりしていますし、それから、ワーケーションという動きもありますし、リモートワークとかもありますので、こっちにいない人でも、志があって、地元の企業のために何か役に立てないかなと思う人がいるのではないかと。そういう人を発掘して、地元の企業の役に立ってもらうような仕組みができるのではないかと、というような話もございます。

それから、先ほどハローワークさんの話がありましたけども、やっぱり子どもを外に出したくない親御さんがいらっしゃるということからすると、何か特徴のある専門学校を地元で誘致して、その専門学校で勉強してもらおう。先ほどの話じゃないですけど、リモートワークもできるので、そういった学校を誘致するというのも、一つ、今後の方策として考えていくのも良いのではないかと、この話をしているところでございます。

○古賀座長

ありがとうございます。では、森本委員お願いします。

○森本委員

日本政策金融公庫の森本でございます。

まず、当社の全国的な情勢というか、動向からご説明しますと、6月末時点で約61万件のご相談、このうち約52万件の8兆5千億について、ご融資のほうを実施・実行しているところです。この数値というのが、通常、平時ですと年間で30万件ぐらい、大きく経済に影響を与えたりリーマンショック時でも、年間で50万件ということだったので、1四半期でそれを超えるお申込、ご相談をいただいた、と。ニュース等々でご承知いただいているかと思いますが、かなり相談が集中して、対応に苦慮していたという状況でございました。鳥取県内に、鳥取支店と米子支店がございますけれども、この2支店でいきますと6月末現在で1,500件、215億のご融資という状況でございます。これも、前年を大きく超えているというような状況でございました。さらに、米子支店だけで見ても、7月末時点で約800件、通常の4倍ぐらいの相談をいただいている、という状況になっております。ピークは大体4月くらいかな、と。5月からは国のコロナ資金ということで、民間の金融機関さんを含め、ご融資・ご支援いただいたということで、だいぶ落ち着いたかな、と思っております。

今後のウィズコロナというところでの施策でございしますが、候補として考えているのが3点ほど。全国のコロナ禍における良好事例等々、こういったところを収集して企業様へも展開していくといったところが、まず1点目。2つ目が、事業承継ですね。通常期においても、例年問題になっているところでもありますけれども、このコロナ禍において、さらに廃業等々を選択される企業様が多く出てくるというところで、事業承継に取り組んで参りたい、というところ。最後3点目は、米子でもまた発生したということで、2次、3次に備えて地域の金融機関さんとも連携をしながら、今後の企業維持のために備えていくというところで、以上3点を、現状、考えて動いていこうというところでございます。

○古賀座長

ありがとうございます。それでは吉岡さん、お願いできますでしょうか。

○吉岡委員

山陰合同銀行の吉岡でございます。

私は7月の中旬ぐらいから新しい職場で勤務しているのですが、色々確認したところ、この米子ブロックの全ての金融機関さんで、7月中旬ぐらいまでに、2,000件のコロナ資金を出しているようでして、総額で440億、7月の中旬ぐらいですので、多分もうちょっと増えていると思います。今だいぶコロナは落ち着いていますが、我々が心配しているのが、このコロナ資金は必ず返済が始まります。実際、貸倒れリスクというのがありますので、ここをどう見るのかというところが、今、ちょっと悩ましいところです。要は、銀行の資金繰りと健全性をどう見るかと言いますか、今、会社自体の状況があまり良くないところでもご融資させていただいているのですが、実際、5年後に返済が始まった時に本当に返済していただけるのかどうか、ということ非常に案じております。そういった点から、今、私どもでは本部のほうで企業支援のスペシャリスト的な人間を集めて、コロナで疲弊された会社様をお手伝いさせていただく専門の部署を作っております。あとは助成金の案内なども、本当は銀行がすることではないですけれども、ご自身でできない事業者さんもいらっしゃるの

で、丁寧にお手伝いさせてもらいながら、なんとかこのコロナ禍で事業を継続していただくということを、まず念頭に置いて、取組をさせていただいております。

特に最近気になるところでは、先ほどおっしゃいましたように、事業承継で後継者さんがいらっしゃらないというところが、今すぐの課題としてあるのですが、いよいよそれが浮き彫りになり、このコロナで気持ちが折れてしまった事業者様もいらっしゃるので、そういった方をどう励まして、良い方向に持っていくのかということは今、銀行全体で協議しております。特に、M&A、企業買収であったり、事業譲渡であったりとか、そういったことも非常に今まで以上にお取引先様も意識なさっているので、そういうことを一番良い形で、地元の雇用が守られ、生活が守られるように、我々も今、支援しているところですので、行政の皆様と情報交換しながら、良い形でお手伝いしていきたいと思っております。

○古賀座長

ありがとうございます。それではオブザーバーですが、徳田さんからひと言いただけますでしょうか。

○徳田オブザーバー

はい。新聞社もいろんな事業が中止・延期という形で、地域を元気にしていかなければいけないですけれども、なかなかそれができない、というもどかしさがあります。スポーツ大会なども春のマラソン大会が中止になって、秋にかけての駅伝、それも現実的に開催が難しいということで、選手たちを勇気づけられるような盛り上げ方をしたいなというふうには思っております。

コロナの影響を踏まえて地方創生に係る意見ということですが、観光面では大きな打撃を受けておられます。もうすでに盛んに紙面等でも言われていることですが、今は、地域内で地元の観光資源を活用しているという、地産地消、これを近距離での「近産近消」して、落ち着いた段階で、さらにそれを広げていくということになるかと思っております。マイクロリズムというのを当面は推進していかざるを得ないのかな、と思っております。ただ、これもいずれ、3年程度経てばコロナも終息するでしょうから、その時のインバウンドを、今期待できないから諦めるのではなく、多言語であるとか、キャッシュレスであるとか、今から逆に、コロナ終息後をにらんだ先行の取組、いずれやってくるということを、今この時期に企業に取り組んでもらうことも戦略としては必要なのかな、と思っております。

併せて、東京一極集中是正の取組ということでは、やはり社会を新しい生活様式に切り替えていくということが求められるでしょうから、地方の魅力をさらに磨いて分散型にしていく。分散型にしていくには、やはり、エネルギーと食料だと思います。鳥取の財産でもありますから、エネルギーの地産地消も進めていただきたいですし、また、新規就農の雇用のところでゼロってというのがちょっと気になりましたので、農業をさらに、食料自給率を高める地元の農業人材育成等々、これをぜひ鳥取県から進めて欲しいな、と思っております。

先ほどワーケーションの話が出ましたが、西部圏域の自治体は、ほとんどワーケーションの推進自治体の協議会に加わっていますし、米子というのは、やっぱり、大山含めて観光資源のいい立地ですので、大企業の疲れた人たちを受け入れて、癒しの場として、ここで働けるというよりは、むしろ休んでもらう空間をうまく演出して、ワーケーションの受け皿のような取組を進めてもらえたらと思っております。

最後にもう1点は、デジタル化の推進が基本方針でも強く出されています。行政の効率化というのももちろんですし、伊木市長が掲げておられる地域交通の活性化にもMaaSであるとか、このデジタルを活用した取組をいかに地域課題の解決につなげていくのか、というのを、ぜひ県内でも率先して、新しいもの好きの米子市ならではの取組をやっていただけたらな、と思います。以上です。

○古賀座長

ありがとうございます。そうしましたら、山根さんよろしく申し上げます。

○山根委員

商工会議所の山根でございます。

本日お手元に一つの指標として当会議所における行政のコロナ制度融資の件数をまとめたものを配らせていただいております。具体的内容は、各銀行様がいろんなご苦勞、方向性をお話になったので割愛させていただきますと、ちょっと数字的に大切なことだということがわかっていただければと思います。

この制度融資ですけれども、7月まで4カ月、融資件数が1,591件、325億円でございます。この数字は、昨年度1年間の県の制度融資、あるいは市町村の制度融資、合わせて77億円でございますけれども、もうすでに件数にすると4カ月間で2.7倍、融資総額が4.2倍ということになっております。これで7月は、表を見ていただきますと、少し下がった格好です。一段落というお話がありましたけれども、またここに来て、これが右肩上がりになってきますと一体どうなるのだ、という話でございます。で、どなたかおっしゃっていましたが、これは融資でございますので、いずれ5年後、返さなくてはいけない。リーマンショックの時も、返す時期になっても返す原資がないという話で、借換資金みたいなのをやってきた記憶があるのですが、そういうことで、本当にコロナ禍が収まって、この地域の経済、日本経済、世界経済が立ち直らないとこの連鎖は多分止まらないだろうと、個人的にはかなり危機感を持っております。事業承継もそのうち大きな問題になってくると思います。本当に、なんとか世の中が終息して日本経済が戻って、この米子、鳥取県の経済も戻らないとこれは大変なことになるぞ、という指標でご覧いただけたらと思います。

業種別内訳でございますけれども、大体コロナという印象がお強いかなと思いますけれども、ご覧になっていただきますと、どこが多いかといいますと、一番多い業種は、実は建設業となっております。これは何かと言いますと、中国等々から製品が入らなくなり、工事をストップせざるを得ない、ということでのつなぎ融資ですね。あとサービス業ですが、これは理美容とかマッサージ、エステ、こういう市民サービスの部分になりまして、結局外に出ない、自粛する、ということなんです。で、3番目が小売・卸、これは大体ご想像に難くない、商店街、デパートに行かない、ということでもあります。4番目、ようやくここで飲食業でして、想像に難くないところであります。そして、観光業、特に旅館等ですけれども、42件ということでありまして、風が吹けば桶屋がではないですが、コロナが吹けば全産業が影響を受けるという、これは本当に経済全般の話でございますと、当会議所でそれをどうするかと言っても、これはもう1会議所でどうしようもない話でありますので、ひたすらコロナ禍が収まるということと、あとは行政、国・県、市になんとか支えてもらうということでもあります。

それで1点、せっかくの機会ですのでお願いを。米子市飲食業設備投資等応援事業補助金、補助率4分の3、上限75万円。これが非常に使い便利が良く、今後に生かしていける設備投資だと非常に評判が良い補助金だと職員から聞いております。ただ、もうほとんど枠がないということを知っておりますので、財政事情のこともあると思いますが、なんとかそのあたりを見据えてご配慮いただけたらな、と思います。

それから、昨年度、中小企業振興条例を作りまして、今年度はそれを具体化するためにアクションプランを作るという話でしたけども、コロナの影響で着手できてないという話ですが、こういう席で、今後の話としてぜひ言おうかなと思っていたことが2点ございまして、どなたかおっしゃっていましたが、米子市の経済界にとって、一番これから目を向けていかななくてはならないのは、やっぱり、鳥大医学部が持ってらっしゃる技術シーズ、研究成果です。これをなんとか、産業化していくということに特化し、やっていく必要があるのだろう、というように思っております。今、中海圏域で私どもが医工連携の協議会、市長会からもらってやっていますが、これも補助金がそろそろなくなるという話でございまして。その後継という問題も含まれますが、なんとか、特に米子は鳥大医学部、医療シーズというものを生かして、製薬とか創薬とか、医療器具もあるでしょうし、福祉器具もあると思います。本当に、これをどんどん伸ばしていくことが大事だな、と思っております。そのためには、大学側さんでもですけど、行政側の支援がないと難しい部分があると思っております。

それから2点目は、これもどなたかおっしゃっていた、IT化。コロナで今脚光を浴びていますがけれども、これから既存のいろんな制度は、やっぱりICT、AI。ここに価値を付けて売っていかないと、多分負けていくと思います。やっぱりIT、ICT、AI。この技術開発をもっともっと後押しするようなことをやっていかないといけないな、というふうに思っているところです。

今年は、皆生開湯100周年をやっていますが、開店休業です。近視眼的な部分で言いますと、いずれコロナも収まるでしょうけども、コロナが収束したら、全国ヨーイドンで、大変な観光競争がやってきますので、通り一遍のことをやっていたのでは、旅行会社等から多分見向きもされないですので、やっぱり、キラリと光るものを期間延長してでもやっていくということが、短期的には大事だな、と思っているところでございまして。

○古賀座長

それでは、私のほうから鳥取大学医学部附属病院の状況についてご報告をさせていただきます。ご存知のとおり、コロナ禍におきまして、医療体制を支える医療機関として尽力されていますが、やはり大学附属病院もこのコロナ禍の影響を受けております。コロナ禍において、不要不急の手術をしないとか、治療についても控えるケースが出ておまして、大きく減収につながっているという状況がありまして、その中でどのようにしてこれを維持していくか、という話があります。その他、健康に関する活動として非常に重要なのが、感染に関する対策です。PCRの検査自体も、なかなか数が増やせない、特に附属病院のは良いのですが、市中のクリニックになりますと、なかなかできないという状況があります。それを受け入れる検査施設もないということで、聞くところによりますと、市中の病院ですと、福山市の方の検査センターに検査を委ねているというふうに聞いておりますので、検査体制も十分ではないということで、コロナに関する不安というのを払拭する状況をいかにして作っていくか、というのも大事ではないかなと思います。

また教育活動につきましては、先ほど齊木さん、それから前原さんからもお話がありましたけども、附属病院の中でも、医師の養成というところでは、普通の座学で行うようなものはオンラインの授業でも行えますが、実習として非常に重要なのが、模擬患者さんを活用したものです。患者さんを実際に模擬として対応することによって、お医者さんの技術を学んでいく、と。ところが、模擬患者さんになってくれる患者さんが、「今のコロナで、誰だかわからない学生さんに会うことはできません。」というようなことがあって、なかなか進まないというような状況があります。このあたりは、先ほどから何度か触れられておりますけどデジタル化、IT、AIの技術を活用して模擬患者さんをバーチャルな形ですることによって、オンラインで学べるような体制を考えております。今ちょうどコロナ対策という形で、こういったオンラインの教育ツールの開発にかなりの予算がついておりますので、そういったものを活用しようという方向で進んでおります。

また、このコロナの状況で、ピンチをチャンスに変える活動をずっと続けるようにしております、一つは皆様もご存知でしょうか？紙製のフェイスシールドを私たち自前で開発いたしました。このような形で、コロナ禍において我々サイドで産業育成にもつながるような活動ができないかということで、先日からは、山根さんのところの中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会を通じてエアロゾルボックスというのを開発しております。一昨日にもNHKで放送されましたが、手術時に患者さんのエアロゾルを吸い込まないようにするための、医療従事者を守るボックスです。顔のまわりにボックスをして、そして手を入れるところがあって、それで処置をするというのですが、こういった形で今のコロナの状況をいかにして産業につなげるかということを考えております。また、やはりオンラインというのは、これからは、さらに利用が進むのではないかなと考えておまして、私たちも会議は今ほとんどが、web会議になっておまして、Zoom、Zoomという形です。このコロナが始まる前からZoomというものを知っていたものの使ったことはなかったのですが、今や多くの人を知っているという状況になって、おそらく、出張しなくてもほとんどweb会議で進められるということになって、働き方というのは大きく変わってきていると思います。むしろ、都会に住まないで米子に住んで、米子から仕事をするという形、スタイルをなんらかの形でモデルとして作って行って、効果的に発信することで都会からのUターンのような形、あるいはIターンといったものを上手く誘導できればなあ、というように考えております。実際、私も出身地の鎌倉が、今、非常に人気が出ているそうです。都会から見たらちょっと離れた郊外ですけども、テレワークで大丈夫だということにより、住み良い街を探すということで、鎌倉の物件が今、一番人気が出ているということです。そういう意味では、米子に注意を振り向けるというように何らかの形ができないかな、というように思います。

あとは、地ビールフェスタがすごく私は良いな、と思っておまして、この街を活気づける活動をいかにしてすることができるだろうかと。確かに、今コロナの状況で、あんまり派手にはできないと思いつつ、やはり各住民の方々が、もう少し高揚するようなイベント事というものもできる限りするべきではないかなと。がいな祭が無観客ですが、テレビ等で放映してやるというふうに聞いておりますが、時々イベント事というのをできるだけ絶やさずに、可能な限り形を変えてでも進めていくということが、とても大事なのかな、というような印象を持ちました。

大体以上ですが、皆さんから色々な情報をいただきまして、ありがとうございました。雇用に関する状況ですとか、あるいは資金繰りに関するところ、また一方では、仕事のしやすさ、働き方というところに関してコロナの影響が出ているのかな、というように思いますが、これを何らかの形で逆転に変えていく、これを元に改善に向かうために、もし何かご意見などありましたらお聞かせいただければと思います。何かありますでしょうか。では、八幡さん何かありますか。

○八幡総合政策部長

今日のお話を聞かせていただいて、これは以前からもお願いしていましたが、会議は今日だけですけれども、今年になってからコロナの関係で委員さんのところにお邪魔させていただいたように、また何か日ごろから思っている、「こういうことしたらいいよ。」ということがありましたら、忌憚なく事務局のほうにご連絡いただけたら、と思います。最後に、副市長から、今日の皆さん方の意見を聞いてひと言ごあいさつさせていただきたいと思しますので、よろしくをお願いします。

○古賀座長

わかりました。ありがとうございます。様々なご意見あるかと思いますが、引き続き市の方々とも話をさせていただいて、ぜひ皆様のご意見を元に、前向きに進めていただけたらと思います。そうしますと伊澤副市長、お願いいたします。

○伊澤副市長

皆様、大変長時間に渡り、ありがとうございました。そして、各分野における現状と将来展望につきまして、貴重なご意見、ご示唆をいただいたと思っております。個々についてお答えすることは、この場では控えたいと思いますが、山根専務様からもありましたが、市も様々な支援制度を持っております。非常時でありますので、財政のことももちろん念頭におきながらではありますが、できることは最大限やっていきたい、そして支援が有効に働いているものについては、予算で括ってしまうということではなくて、そういう切り口で予算を合わせていく、というような形でやっていきたいと思っております。

一方で、やはり長期戦であると。もちろん早く乗り越えるということ、皆さんと一緒に乗り越えていきたいと思いますが、今の状況からいきますと、やはり少し長期戦を覚悟せざるを得ないということになりますので、いわゆる長期戦でのシフトと言いましょか、これも市としては考えていけないといけません。お金の使い方ということも含めて、長期戦での体制を取っていききたいと思っております。ただ、今日いただいた中にも、皆さんと共有できる様々なキーワードがあったように思います。働き方、あるいは暮らし方がこのコロナウイルスの関係で大きく変わってくるのではないかと。そしてそれは必ずしも今、我々が直面している困難な局面の先に、さらなる困難もあるかも知れませんが、未来は決して悲観するものではないと、むしろ、この困難を乗り越えることで、この地域が、あるいはこの国が、あるいはできれば世界が、次の発展へと向かっていく、こういった大きなきっかけを与えるものになるのではないかと、こういうご示唆であったと思います。我々もそれを共有したいと思います。ただ、それが自然にやってくるわけではない、これも事実だと思います。そういった大きな時代、あるいは社会の変化の時代にあって、皆さんと一緒に、これをより良い方向に乗り越えていきたい。キーワードはいくつかあると思っておりますが、私は実は、このコロナウイルスというのは、我々がなぜ社会というものを作って力を合わせて暮らしていく

のか、これをもう1回問いかけているのではないかとこのように思います。もちろん、私どもは初めてZoomを使い始めましたが、リモートで、あるいは、オンラインでできることは沢山あって、実は、人が手をつないでできることがたくさんあると。むしろ、こういう時だからこそ、距離は別にして、人々が、我々が、地域が、しっかり力を合わせていくということが、ますます大きな力になっていく、ということをお示しているのではないかと、思っています。地方創生の取組は、元々は、地域がどのように将来に向かって自立可能性を、持続可能性を高めていくか、ということですが、このキーワードは、実はどうやって力を合わせていくか、というところにあつたのではないかと、思っています。皆様方のお力、そして多くの市民の方の力を束ねて、この地域を創生へと導いて参りたいと思います。引き続き、皆様方のお力が必要であります。どうかよろしくお願いいたします。

○古賀座長

ありがとうございました。今回の協議はこの時間をもって終わりとなりますが、この会は、また然るべきタイミングで皆様お集まりいただいて、また、引き続き、ご意見を伺う機会を持たせていただければ、と考えておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

そうしますと、すべての議題はこれをもって終わりましたので、司会進行を事務局にお戻ししたいと思います。

○長谷川総合政策課長

そういたしますと、大変ありがとうございました。日程その他はございませんので、本日の会議につきましては、以上となります。

なお、先ほどありましたように、コロナウイルスの総合対策関係は、この総合政策課が合わせて所管しておりますので、地方創生関係、あるいはコロナウイルスの対応関係につきまして、いずれにしても、また何かございましたら総合政策課のほうに共有いただければと思いますし、こちらのほうからお伺いすることもあろうかと思っておりますので、その際はよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、終了いたします。皆さんありがとうございました。

16時25分閉会